



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 ワタベウェディング株式会社
 コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 花房 伸晃
 (氏名) 平木 親臣

TEL 075-778-4111

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,346	2.0	9	—	140	—	△28	—
27年3月期第1四半期	11,127	△9.5	△210	—	△185	—	△65	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △21百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △173百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.83	—
27年3月期第1四半期	△6.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,409	10,941	53.3
27年3月期	20,732	10,963	52.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,884百万円 27年3月期 10,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

注) 平成28年3月期の期末配当予想額は未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	44,000	△0.5	200	—	260	—	60	—	6.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節的変動があり、当社は業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	9,909,400 株	27年3月期	9,909,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	326 株	27年3月期	326 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	9,909,074 株	27年3月期1Q	9,909,074 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、「リゾート挙式」におきましては、リゾートのマーケット拡大と集客力強化を企図して前期からの店舗再編戦略を引続き推進し、平成27年5月には北関東最大規模のマーケットである栃木県宇都宮市に「宇都宮店」、同6月に当社の未進出エリアであった長野県長野市に「長野店」をオープンいたしました。しかしながら、リゾート挙式全体におきましては、競争激化や為替の円安進行に伴う海外渡航意欲の減退もあり、挙式取扱組数は減少する結果となりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、主力である婚礼事業に加えて一般宴会や宿泊事業の強化に取り組んでまいりました。目黒雅叙園につきましては、株式会社ディアーズ・ブレインとマーケティング分野における協力体制を構築し、「雅叙園ブランド」の強化・拡散に努めてまいりました。メルパルクにつきましては、需要の高まる宿泊事業の強化を図るべく、宿泊単価の向上に努めてまいりました。これらの結果、婚礼事業は都心部における競争激化の影響を受け挙式取扱組数は前年同四半期に比べて減少したものの、宿泊を中心とした婚礼以外の事業は好調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高11,346百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益9百万円（前年同四半期 営業損失210百万円）、経常利益140百万円（同 経常損失185百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

挙式取扱組数は減少したものの、一組当たり単価の向上に努めた結果、売上高は、4,643百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、原価率の改善や経費の削減等にも努めましたが、円安進行の影響を受け、セグメント損失は117百万円（前年同四半期 セグメント損失47百万円）となりました。

② ホテル・国内挙式

挙式取扱組数は減少したものの、一般宴会や宿泊事業が好調に推移したことにより、売上高は、6,702百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は126百万円（前年同四半期 セグメント損失174百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、8,411百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、11,997百万円となりました。これは主に建物及び構築物が減少したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ323百万円減少し、20,409百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、7,409百万円となりました。これは主に短期借入金、買掛金の増加によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、2,057百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、9,467百万円となりました。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、10,941百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益の減少40百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円、為替換算調整勘定の増加41百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年5月12日発表の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純損失等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,502	4,256
売掛金	1,626	1,860
商品及び製品	256	246
仕掛品	23	20
原材料及び貯蔵品	471	467
その他	1,797	1,605
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	8,631	8,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,236	4,110
土地	2,220	2,221
その他(純額)	1,383	1,384
有形固定資産合計	7,840	7,716
無形固定資産	640	607
投資その他の資産		
差入保証金	2,845	2,739
その他	806	964
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	3,619	3,673
固定資産合計	12,100	11,997
資産合計	20,732	20,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532	1,628
短期借入金	625	930
前受金	2,363	2,313
賞与引当金	383	179
その他	2,314	2,357
流動負債合計	7,217	7,409
固定負債		
長期借入金	750	250
退職給付に係る負債	870	891
資産除去債務	579	585
その他	351	330
固定負債合計	2,551	2,057
負債合計	9,769	9,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	2,473	2,445
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,687	10,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	98
繰延ヘッジ損益	162	122
土地再評価差額金	△920	△920
為替換算調整勘定	800	842
退職給付に係る調整累計額	87	82
その他の包括利益累計額合計	223	224
非支配株主持分	52	57
純資産合計	10,963	10,941
負債純資産合計	20,732	20,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	11,127	11,346
売上原価	4,004	4,031
売上総利益	7,122	7,314
販売費及び一般管理費	7,333	7,305
営業利益又は営業損失(△)	△210	9
営業外収益		
受取賃貸料	15	16
為替差益	5	106
その他	21	18
営業外収益合計	42	140
営業外費用		
賃貸費用	3	3
その他	14	6
営業外費用合計	18	9
経常利益又は経常損失(△)	△185	140
特別損失		
固定資産除売却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△188	140
法人税等	△125	165
四半期純損失(△)	△62	△24
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65	△28

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△62	△24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	5
繰延ヘッジ損益	△17	△40
為替換算調整勘定	△103	41
退職給付に係る調整額	4	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△110	2
四半期包括利益	△173	△21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176	△26
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・ 国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	4,619	6,507	11,127	—	11,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,562	32	1,594	△1,594	—
計	6,182	6,540	12,722	△1,594	11,127
セグメント損失(△)	△47	△174	△222	11	△210

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額11百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・ 国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	4,643	6,702	11,346	—	11,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,636	39	1,676	△1,676	—
計	6,280	6,742	13,022	△1,676	11,346
セグメント利益又は損失 (△)	△117	126	8	0	9

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本業務提携、公開買付並びに第三者割当による新株発行

当社は平成27年7月24日開催の取締役会において、株式会社千趣会（以下「千趣会」といいます。）及びその完全子会社である株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「ディアーズ・ブレイン」といいます。千趣会とディアーズ・ブレインと併せて「千趣会グループ」といいます。）の間で、当社グループ（当社及びその子会社（21社）・関連会社（1社）を「当社グループ」といいます。）と千趣会グループが互いに協力して継続的に発展していくこと、並びに千趣会による当社の株券（当社普通株式。以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）及び第三者割当ての方法により当社が発行する当社株式の引受け（以下「本第三者割当増資」といいます。本公開買付け及び本第三者割当増資を総称して「本取引」といいます。）を通じて、千趣会が当社の総議決権の34.00%を取得して、当社が千趣会の持分法適用関連会社となることを目的とする資本業務提携に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」といいます。）を締結するとともに、本公開買付けに賛同の意見を表明し、本公開買付けへの応募については、株主の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。

なお、本取引により、平成27年9月7日付で千趣会は当社の主要株主である筆頭株主となる予定であります。

I. 資本業務提携

1. 資本業務提携の理由

当社グループは、創業61年の歴史を持つブライダル業界のパイオニア企業として、海外32拠点・国内81拠点（平成27年6月現在）で事業を展開しております。海外では、ハワイ・グアムなどを始めとするリゾート地でのリゾート挙式事業やウェディングドレス、タキシード及び写真アルバムの製造事業を、また、日本国内では、目黒雅叙園、メルパークが展開する専門式場、ホテル事業並びにクレッシェンドプロデュースが展開するハウスウェディング事業を展開しております。少子高齢化の進展による婚姻届出組数の減少、結婚式を挙げないナシ婚層拡大による挙式実施者の減少、同業他社の進出による競争激化により減収局面が続いており、直近の2期は連続して経常赤字を計上しております。

かかる状況下、当社グループでは、赤字脱却のための事業戦略を策定し、リゾート挙式事業においては業務提携により業界内の先導力の向上を目指し、ホテル・国内挙式事業（目黒雅叙園及びメルパークが展開する専門式場事業・ホテル事業、クレッシェンドプロデュースが展開するハウスウェディング事業）においては、収益構造の改善と、顧客の視点から発想し、ブランドに対する共感や信頼など顧客にとっての価値を高めていくブランディング戦略を、製造事業においては相手先ブランド製造であるOEM事業を軸とする自立化を成長戦略に掲げ、将来的に大きく飛躍できる企業グループを目指し、取り組みを開始いたしました。

一方で、多様化するお客様ニーズへの対応や、事業の安定性の観点から、コア事業であるリゾート挙式事業のみならず、課題である専門式場、ホテル及びハウスウェディング事業においてもイニチアティブを取る必要があると認識しており、その中で、リゾート挙式事業以外の業態を持つ企業と連携し、当社グループの強みである国内外ネットワーク・集客・製造機能を共通利用することを目的とした「プラットフォーム」の構築により、これを武器に、「ブライダル業界及びブライダルコンテンツにおいて複数の業態と、生活総合領域に関わる派生領域において複数の業態を有するコングロマリット化」（以下「コングロマリット化」といいます。）を実現することで、規模の拡大と収益向上を目指すことをできると考え、業務提携先を検討してまいりました。

一方、千趣会は「ウーマン スマイル カンパニー」を掲げ、通信販売事業「ベルメゾン」を主力に、30代～50代の女性に向けてオリジナル商品を主として衣料、雑貨、家具など幅広いラインナップの商品を取り扱っているとのことです。EC（電子商取引）事業も平成12年に他社に先駆けて早期に進出し、通信販売のノウハウを長期に蓄積しているとのことです。さらに企業価値の向上を実現するため、平成26年度から平成30年度までの5カ年を計画期間とする中長期経営計画を平成26年2月に策定し、その中核戦略として、通信販売事業において、30代～50代女性における主要顧客ターゲット毎に最適なPB（プライベートブランド）の開発、PBの認知・拡大を促進させる全販売チャネルを想定したMD（品揃え計画）の実現、そしてPBの効率的かつ効果的な成長を図るSPA型（自社企画での製造小売型の商品開発）モデルへの事業構造変革、及びオムニチャネル（顧客がいつでもどこでも欲しい時に商品を購入できるよう、EC/カタログ/店舗等の販売/流通チャネルを統合していくこと）化を推進しているとのことです。

ディアーズ・ブレインは、「目の前にある可能性の扉を心躍らせながら開けて、未踏の領域を力強く切り開いていく集団」として“OPEN DOORS!!”の経営理念のもと、変革の余地やビジネスチャンスにあふれるブライダル市場で、ハウスウェディング事業を主軸としながらも、ドレス事業やレストラン事業もスタートさせるといった常に顧客のニーズに対応した幅広い様々なサービスを提供してきたとのことです。

「二人の感性にフィットした邸宅などプライベート感あふれる空間でゲストをもてなすゲストハウスで、クオリティーにこだわって結婚式を挙げたい」というニーズに応えるため、ディアーズ・ブレインは、そうしたプライベート空間が強みであるゲストハウスを活用して結婚式を行うハウスウェディングにおいて、特定地域内に集中した店舗展開を行う独自のドミナント戦略に基づいて出店し、地域の文化や特性に合わせた“地域密着型のハ

ウスウェディング”をコンセプトに事業を展開し、ひとつひとつに徹底してこだわり、すべて魅力の異なる個性的なゲストハウスを運営しているとのこと。

当社グループと千趣会グループは、ディアーズ・ブレインのアルバム製造を当社が受託した平成25年頃から様々な形で対話を繰り返してまいりました。当社とディアーズ・ブレインとの間で、写真アルバムなどコンテンツ分野における事業を共同で展開してきたことに加え、目黒雅叙園において事業連携するなど、今後のウェディング事業の更なる拡大を模索してまいりました。こうした流れの中で、リゾート挙式事業を主軸とする当社と、ハウスウェディング事業を主軸とするディアーズ・ブレインが、相互に補完性の高い双方の経営資源を有効活用することにより、ハウスウェディングやリゾート挙式などの幅広い挙式スタイルの提案を通じて、新しいサービスをお客様に提案することができるとの結論に平成27年5月に達した次第です。さらに、当社グループと千趣会の間でも、千趣会が強みとする商品企画・開発力を活かしたウェディング関連商品の商品開発や、新郎新婦の新生活向けに必要なサービス開発、そして千趣会の顧客基盤を活かした当社グループの営業支援を通じた業務をより一層推進していけるように、資本面でも関係を結ぶことが必要であるという観点でも一致し、慎重に協議・検討を行った結果、千趣会は、当社株式に対する本公開買付け及び本第三者割当増資により当社の総議決権の34.00%を取得することにより、双方の経営資源をより円滑に相互活用し、千趣会の通信販売事業と、当社及びディアーズ・ブレインのウェディング事業領域における事業価値の向上及び千趣会グループとしての市場における影響力の強化に資するとの判断に至ったことから、本資本業務提携契約を締結し、当社が千趣会の持分法適用関連会社となることを決定いたしました。

なお、本取引により千趣会が取得する当社株式に係る議決権の、希薄化後の議決権割合（千趣会が所有することになる当社普通株式にかかる議決権数を分子とし、当社の第51期有価証券報告書に記載された平成27年3月31日現在の総株主の議決権数（99,054個）に本第三者割当増資により千趣会が取得する議決権数を加算した数を分母として算出される割合（小数点以下第三位四捨五入）をいいます。）については、本資本業務提携契約の実効性を高めるため、千趣会が単独で株主総会の特別決議事項につき拒否権を発動できること、及び議決権割合に応じた員数の役員派遣により、当社経営への関与を強化することを目的として、34.00%に設定することで千趣会と合意いたしました。

2. 業務提携の内容

業務提携の詳細は、以下のとおりです。

- ①運営ノウハウ等のアライアンス構築のための相互協力
- ②ウェディング関連の商品、サービスの拡充、共同開発に向けた相互協力
- ③集客、製造機能のプラットフォーム構築のための相互協力
- ④生活総合領域の顧客開拓のための相互協力
- ⑤新郎新婦向けの新生活ニーズに応える生活総合領域のマーケティング、販促及び商品・サービスの開発における相互協力
- ⑥海外展開の本格化を見据えた相互協力
- ⑦上記を推進するため、業務提携推進委員会を設置

3. 資本提携の内容

「Ⅰ. 資本業務提携 1. 資本業務提携の理由」に記載のとおり、千趣会は、当社の総議決権の34.00%を取得して当社を持分法適用関連会社とすることを目的に、本公開買付けを行い、当社は本公開買付けに賛同意見を表明するとともに、本公開買付けにより34.00%に相当する株式が取得されなかった場合には、本資本業務提携契約の条件となっている千趣会が単独で株主総会の特別決議事項につき拒否権を発動できる34.00%の当社株式の取得及び議決権割合に応じた員数の役員派遣を確実に実現できる措置として、千趣会を割当先とする本第三者割当増資を実施することとなりました。また、3社による協業関係を強固なものとし、両社グループのウェディング事業の事業提携による効果がより強く発現されることを期待して、千趣会が当社の総議決権の34.00%を取得することを前提として、ディアーズ・ブレイン（本日において所有する当社の株券等の数：0株）に当社株式の一部を譲渡するとのことです。

4. 資本業務提携先の概要

① 名称	株式会社千趣会
② 所在地	大阪市北区同心一丁目8番9号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田邊 道夫
④ 事業内容	通信販売事業／ブライダル事業／法人事業／その他事業
⑤ 資本金	20,359百万円（平成27年3月31日現在）（注）

（注）平成27年5月7日現在、資本金は22,304百万円に変更されているとのことです。

① 名称	株式会社ディアーズ・ブレイン
② 所在地	東京都港区芝公園2丁目6番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小岸 弘和
④ 事業内容	ハウスウェディング事業／ドレス事業／レストラン事業／コンサルティング事業
⑤ 資本金	600百万円

Ⅱ. 第三者割当による新株式発行

1. 新株式の発行の概要

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 当社普通株式 5,102,800株
- (2) 発行価額 : 1株につき700円
- (3) 発行価額の総額 : 3,571,960,000円
- (4) 資本組入額 : 1,785,980,000円
- (5) 割当方法 : 第三者割当による新株式発行
- (6) 割当先 : 株式会社千趣会
- (7) 払込期日 : 平成27年9月7日から平成27年10月28日

2. 募集の目的及び理由

「Ⅰ. 資本業務提携 3. 資本提携の内容」に記載のとおり、当社は、千趣会による当社株式を対象とする本公開買付けによる取得分及び本第三者割当増資による取得分を合わせて、本第三者割当増資後の千趣会の当社に対する希薄化後の議決権割合を34.00%とするために必要な数の株式（100株未満切り上げ）についてのみ払込みがなされることになっており、本第三者割当増資で割り当てられた株式の全部または一部について払込みがないことを合意しております。

3. 調達する資金の額、使途

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	3,571,960,000円
② 発行諸費用の概算額	27,000,000円
③ 差引手取概算額	3,544,960,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません

2. 「2. 募集の目的及び理由」に記載したとおり、千趣会に割り当てられた株式の全部または一部について払込みのない可能性があるため、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、変動する可能性があります。上記金額は、募集株式の全株式について申込みがあったものとして計算した最大値であります。

3. 発行諸費用の内訳は、主にリーガルアドバイザーフィー、登記費用、株価算定費用であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額につきましては、当社グループと千趣会グループが互いに協力して継続的に発展していくため、各々の自力成長を超えたレベルでの企業価値創造・拡大を目指すべく、リゾート挙式施設等の設備投資資金として約1,800百万円、国内施設への設備投資資金約800百万円並びにIT投資資金約900百万円を、それぞれ充当する予定であります。